

東京五輪と首相答弁 国民の不安は募るばかりだ

これでも東京五輪を開催するのか。時間ばかり過ぎる。まずは表題の毎日 12 日社説を紹介したい。

新型コロナウイルスの感染収束が見通せない中、東京オリンピック・パラリンピックを予定通り開催できるのか。衆参予算委員会の集中審議で野党の追及に、菅義偉首相から納得のいく説明は聞かれなかった。

立憲民主党の枝野幸男代表は「国民の命や暮らしと五輪開催の両立は不可能だ」と中止を迫った。これに対し首相は、主催者は国際オリンピック委員会 (IOC) や東京都などで、政府は判断する立場にないと述べた。だが、1 年前の延期決定は、安倍晋三前首相が主導したものだ。その経緯を踏まえれば、首相の姿勢は無責任と言わざるを得ない。審議で浮き彫りになったのは、感染防止のための具体的な計画が立てられていないことだ。来日する大会関係者の数について、五輪担当相も答えられなかった。これでは必要な医療スタッフの数が決められない。

政府は、選手に PCR 検査を毎日実施し、大会関係者にも定期的に行う計画を示している。だが、大会関係者の数が膨らめば、国民の検査に影響する可能性がある。感染が確認された選手と国民が同じ病院に搬送された場合、どちらの治療が優先されるかを問われても、首相ははぐらかした。

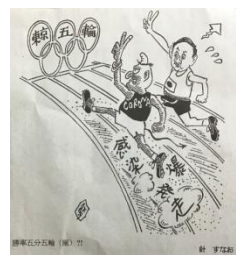
首相は「安全・安心な大会が実現できるよう全力を尽くす」と同じような答弁を繰り返すだけだった。これでは国民の不安は募るばかりだ。首相は五輪が開催可能な根拠に、IOC を通じた選手へのワクチン提供を挙げた。しかし、国民へのワクチン接種が進まない中、選手が「特別扱い」されていると受け取られかねない。

さらに首相の経済ブレーンの学者が、日本の新規感染者数は海外に比べて「さざ波」程度で五輪に影響しないと、ツイッターに投稿した。国民感情を逆なでするような発信だが、国会で見解を問われた首相は「個人の主張」と取り合わなかった。野党から「五輪を最優先しているのではないか」と追及され、「大変失礼だ」と反論したが、国民感情とのずれは明らかだ。まずは人々の不安に正面から向き合わなければならない。

写真は朝日 12 日の針すなお「風刺漫画」。同日の社説「開催ありき 破綻あらわ」の最後も紹介しておく。

世界から人が集い、交流し、理解を深め合うという五輪の最も大切な意義を果たせないことが確実になるなか、それでもなぜ大会を開くのか。社説は明らかにするよう求めてきたが、政府からも主催者からも説得力のある発信は今もってない。

「開催ありき」の姿勢が随所に不信と破綻を生んでいる。



(2021年5月13日)